

1 港湾貨物運送事業における労働災害発生状況の推移 (単位: 人)

年 別	災 防 計 画	1 死傷件数 (厚生労働省調べ)		2 死傷件数 (協会調べ、会員事業場のみ)	
		休業4日以上	死亡災害	休業4日以上	死亡災害
昭和39年		13,347	133	不明	不明
49		9,230	79	〃	〃
59		2,387	33	〃	〃
63	第7次	1,396	29	1,196	27
平成元年	計 画	1,275	26	1,131	21
2	対 象	1,103	28	950	22
3	期 間	1,034	29	855	27
4		946	22	832	13
	計	5,754	134	4,964	110
5	第8次	826	16	691	14
6	計 画	735	15	641	15
7	対 象	672	20	578	19
8	期 間	590	28	488	20
9		589	17	464	14
	計	3,412	96	2,862	82
10	第9次	463	19	358	12
11	計 画	411	10	330	7
12	対 象	388	11	315	10
13	期 間	406	18	331	12
14		389	15	308	15
	計	2,057	73	1,642	56
15	第10次	348	12	254	9
16	計 画	334	10	230	9
17	対 象	323	11	231	8
18	期 間	298	14	196	11
19		307	9	198	8
	計	1,610	56	1,109	45
20	第11次	290	9	204	9
21	計 画	228	10	147	7
22	対 象	219	5	159	5
23	期 間	245 363*	10	179	5
24		344*	5	156	4
	計	1,444*	39	845	30
25	第12次	296	6	151	3
26	計 画	349	5	158	2
27	対 象	284	8	141	5
28	期 間	286	10	117	7
29		326	8	127	3
	計	1,536*	35	694	20
平30(1-6月)	第13次 計 画	(138 {140})	(2 {4})	(60 {56})	(3 {2} (1-8月))

注) 1: 厚生労働省の死傷件数は労災保険給付データ及び労働者死傷病報告であったが、平成24年より労働者死傷病報告のみを用いている (*印/前年との比較のため、平成23年も同様である。)。 2: 「休業4日以上」には死亡災害を含む。 3: 平成23年の厚生労働省調べ及び協会調べは東日本大震災を直接原因とする災害は含まれない。 4: 厚生労働省調べは集計時点の速報値 5: 昭和39年の休業災害は休業8日以上のもの。 6: ()内の数値はそれぞれの時点での速報値である。 7: { } は前年同期の値

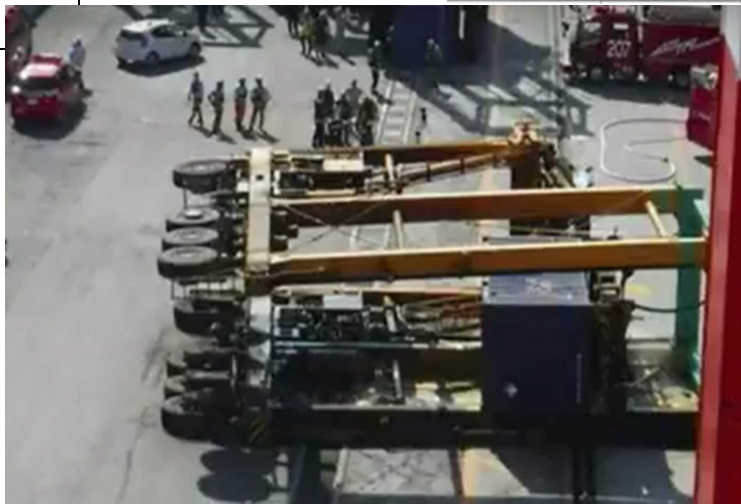
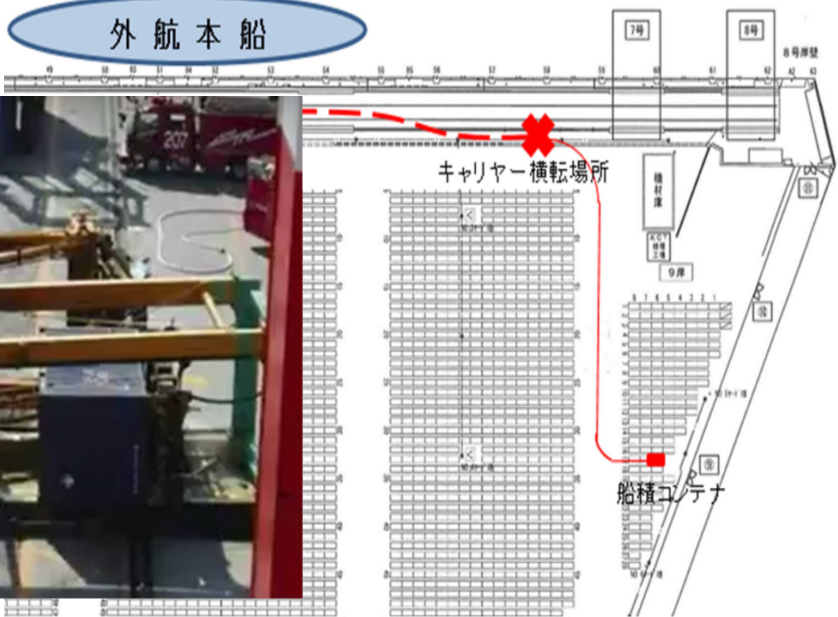
2. 平成30年の港湾貨物運送事業における死亡災害発生状況

番号	発生日時	港名	発生場所	性別	年齢	雇用形態	職種	事故の型	起因物	概要
30-1	6月1日 (金) 15:10 分頃	関門港	コンテナヤード	男	58歳	常用	運転者	転倒	ストラドルキャリアー	<p>外航船に船積み予定の20'コンテナをストラドルキャリアーで搬送中、カーブを十分減速せず旋回し、強い遠心力で横転し、運転席の運転者が強打により心臓破裂で死亡した。</p> <p>コンテナについて走行中は低い位置（約1m以内）まで降ろすべくところを高い位置（約5m）のまま走行し、旋回時はスピードを十分減速するというルールが守られていなかった。</p>
30-2	7月20日 (金) 8:40頃	鹿島港	船倉内	男	21歳	常用	玉掛者	飛来・落下	玉掛用具	<p>内航船から、移動式クレーンを使用して、H形鋼の揚げ作業を行っていた。</p> <p>被災者は倉内で、玉掛け作業に従事していた。</p> <p>倉内で、7本1組に結束したH形鋼3束にワイヤーを掛け、クレーンで巻き上げ、吊り荷の高さがハッチコーミング位まで上がった時に、天秤のフックからワイヤーが外れ、H形鋼が倉内に落下し、被災者に激突した。</p>
30-3	8月15日 (水) 20:38 頃	関門港	石炭船積岸壁	男	60歳	常用	監視員	おぼれ	ヒービングライン	<p>石炭運搬船に石炭を船積みする作業について被災者は、3人1組のチームを組み、被災者は接岸船の係留（綱取り）及び石炭払出設備、船積みの設備、本船の動静監視の監視業務を担当し、他の2名は石炭払出設備及び石炭船積設備の運転を担当していた。</p> <p>第1船の船積み作業により終了し、次の第2船目の石炭運搬船の接岸準備のため、被災者は機械設備運転者1名の応援を得て、岸壁において、綱取り作業中にヒービングラインを拾う時に誤って落水し溺死した。</p>

30年の死亡災害 1


No.30-1

港名	関門港	業種	港湾荷役業 (船内・沿岸)	
事業場の名称	-----		労働者数	81人
事業場の所在地	-----			
雇用形態	常用			
被災労働者氏名	性別	年齢	職種	被災の程度
-----	男	58歳	運転士	死亡
発生日月日時間	平成30年6月1日 (金) 午後3時10分頃			
発生場所	福岡県北九州市門司区 太刀浦第1コンテナターミナル内			
発 生 状 況	<p>外航船に船積み予定の20フィートコンテナをストラドルキャリアーで搬送中、カーブを旋回中に横転した。</p> <p>横転したストラドルキャリアーの状況及び目撃者からの聴き取りによると、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コンテナについて走行中は低い位置 (約1m以下) まで降ろすべきところを高い位置 (約5m) のまま走行していた。 ・ 当該コンテナヤード内の安全規則の直進時はスピード=20km/h以下、旋回時はスピードを十分減速するというルールが守られていなかった。 <p>以上により、旋回時に強い遠心力が働き横転したものと考えられる。</p>			
原因	調査中			



30年の死亡災害 2

No.30-2

港名	鹿島港		業種	港湾荷役業	
事業場の名称	-----			労働者数	114人
事業場の所在地	茨城県神栖市 -----				
雇用形態	常用				
被災労働者氏名	性別	年齢	職種	被災の程度	
-----	男	21歳	玉掛者	死亡	
発生日月日時間	平成30年7月20日(金) 午前8時40分頃				
発生場所	鹿島港公共埠頭Cバス 本船倉内				
発生状況	<p>内航船(長さ72.5m、497T)から移動式クレーンを使用して、H形鋼の揚げ作業を行っていた。被災者は倉内で玉掛作業に従事していた。倉内で7本1組に結束したH形鋼(1本の長さ約6m、重さ約84kg)3束にワイヤーを掛け、クレーンを巻上げ、つり荷の高さがハッチコーミング位まで上がったときに天秤のフックからワイヤーが外れ、H形鋼が倉内に落下し、被災者に激突した。</p>				
					
原因	調査中				

30年の死亡災害 3

平成30年9月4日

No.30-3

港湾労災防止協会

港名	関門港	業種	港湾荷役業(船内及び沿岸) 災害は沿岸	
事業場の名称	-----		労働者数	57名
事業場の所在地	北九州市-----			
雇用形態	常用(定年後の再雇用で1年ごとの更新契約)			
被災労働者氏名	性別	年齢	職種	被災の程度
-----	男	60歳	沿岸荷役作業員	死亡
発生日月時間	平成30年8月15日(水)20時38分頃			
発生場所	福岡県北九州市-----			
発生状況	<p>1 被災当日の作業は、同社の内航石炭運搬船船積岸壁において、石炭運搬船に石炭を船積みする作業であった。</p> <p>2 作業者は、① 石炭払出設備(リクレーマー)の運転者、 ② 船に石炭を積み込む石炭船積設備(シップローダー)の運転者 ③ 綱取り(接岸船の係留)並びに①・②の作業及び本船の動静監視係(被災者が担当)</p> <p>の3人が1チームとなって、1日8時間の三交代で石炭船の船積みの沿岸荷役作業を担当していた。</p> <p>3 被災者らは、14:35頃出勤し、第1船目の船積みがあり、被災者は綱とりと作業の監視業務を行い、3人による作業の後、19:40頃第1船の船積み作業は終了した。</p> <p>4 20:37頃に第2船目の石炭運搬船(384G/T)の接岸準備のため、被災者は機械設備運転者1名の応援を得て、岸壁において、綱取り作業中にヒービングラインを拾う時に誤って落水し溺死した。</p> <p>5 なお、被災者は接岸作業(綱取り)後は、石炭船積みについて機械制御室にてベルトコンベアー運転の確認及び本船を監視する監視小屋において船積みの動静の確認に従事することになっていた。</p>			
原因	詳細については、調査中。			
参考事項	本件では、内航の石炭運搬船の綱取り(接岸)作業は、石炭払出し設備と石炭船積み設備の運転及び綱取り・監視の業務が一体として沿岸荷役作業となっているため、沿岸荷役作業中の災害と判断した。			
			発信者：九州総支部 藤川	受付者： 當銀

(参考)	8月末現在	8月発生分	30年累計	前年同月累計
死亡者数	3件3人	1件1人	3件3人	2件2人

4. 労働災害（休業4日以上）発生状況（平成30年1～6月分）

I 報告の概況

平成30年1～6月の半年の間に全国の会員事業場で発生した休業4日以上死傷災害のうち、各総支部から報告があった60件（前年同期の56件と比較し、7.1%増加）について集計したものである。

II 労働災害発生状況

1 総支部別

報告のあった60件の状況は以下のとおり、5つの総支部で前年より増加している（表一1）。

表一1 総支部別

総支部	北海道	東北	日本海	千葉	東京	神奈川	東海	大阪	兵庫	中国	四国	九州	沖縄	計
H26	6	6	17	2	11	39	27	12	18	3	1	12	4	158
H27	7	7	3	1	8	34	26	15	13	6	4	12	5	141
H28	4	1	8	0	6	18	26	14	15	1	2	19	3	117
H29	6	2	7	0	3	24	21	16	18	3	0	20	7	127
H29 1-6	4	0	4	0	2	8	14	5	5	1	0	10	3	56
H30 1-6	2	3	6	0	1	14	8	5	7	0	0	14	0	60

2 雇用形態別

雇用形態別の状況は以下のとおり、常用が約9割を占めている（表一2）。

表一2 雇用形態別

雇用形態	H26	H27	H28	H29	H29 1-6	H30 1-6
常用	134	119	103	108	48	53
派遣						
日雇	24	22	14	19	8	7
計	158	141	117	127	56	60

3 年齢階層別

年齢階層別の状況は以下のとおり、30歳代と50歳代が多い（表—3）。

表—3 年齢階層別

年齢階層	H26	H27	H28	H29	H29 1-6	H30 1-6
30歳未満	31	35	26	25	11	8
30～39歳	37	33	26	24	11	19
40～49歳	39	36	28	36	13	9
50～59歳	30	22	26	29	14	18
60歳以上	21	15	11	13	7	6
計	158	141	117	127	56	60

4 月別

月別の状況は以下のとおり（表—4）。

表—4 月別

月	H26	H27	H28	H29	H30
1月	21	14	10	12	9
2月	13	11	12	9	14
3月	15	16	10	12	7
4月	14	11	5	6	11
5月	7	12	9	11	12
6月	15	14	11	7	7
7月	12	7	14	16	
8月	8	12	9	11	
9月	10	11	8	11	
10月	14	11	13	11	
11月	17	9	8	13	
12月	12	13	8	8	
計	158	141	117	127	60

5 曜日別

曜日別の状況は以下のとおり、水曜日が最も多い（表—5）。

表—5 曜日別

曜日	H 2 6	H 2 7	H28	H2 9	H29 1-6	H3 0 1-6
日	7	7	7	2	2	1
月	2 9	2 2	22	2 5	9	1 0
火	2 6	2 2	21	1 7	7	8
水	2 8	2 4	21	2 6	7	1 3
木	2 2	2 5	1 9	2 5	1 4	9
金	2 5	2 5	1 9	2 1	12	9
土	2 1	1 6	8	1 1	5	1 0
計	1 5 8	1 4 1	11 7	1 2 7	5 6	6 0

6 時刻別

時刻別の状況は以下のとおり午前 9 時台が最も多い
（表—6）。

表—6 時刻別

時刻(~時台)	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24-4	計
H26	1	6	1	11	27	10	12	1	16	12	15	17	7	4	1	5	2	2	5	3	158
H27	0	1	2	9	18	14	10	2	12	14	18	13	6	4	3	5	2	1	6	1	141
H28	0	0	5	10	13	11	14	3	10	10	12	10	6	3	3	3	0	1	3	0	117
H28	0	0	5	10	13	11	14	3	10	10	12	10	6	3	3	3	0	1	3	0	117
H29	3	0	3	12	20	10	10	1	10	15	11	6	5	6	4	4	3	1	1	2	127
H29 1-6	3	0	1	6	9	4	4	0	4	5	6	3	2	4	1	0	3	0	0	1	56
H30 1-6	0	1	0	5	13	6	9	0	5	2	4	0	4	0	1	2	2	3	1	2	60

7 業種別

業種別の状況は以下のとおり、船内と沿岸が多く、同数となっている（表一七）。

表一七 業種別

年	船内	沿岸	はしけ等	検数等	関連	その他	計
H 2 6	7 1	5 3	9	3	1 8	4	1 5 8
H 2 7	5 9	5 6	3	3	1 4	6	1 4 1
H2 8	4 7	5 2	3	8	9	1	1 1 7
H 2 9	4 3	6 4	1	0	1 1	7	1 2 7
H29 1-6	1 8	2 8	1	0	6	3	5 6
H30 1-6	2 2	2 2	1	4	8	3	6 0

8 起因物別

起因物別の状況は以下のとおり、物揚げ装置等が多いという傾向が続いている（表一八）。

表一八 起因物別

起因物	H 2 6	H 2 7	H28	H29	H29 1-6	H30 1-6
動力機械	2	4	4	3	3	1
物揚げ装置等	5 0	3 3	3 5	3 1	1 3	1 9
その他装置等	2 7	1 3	1 7	1 1	5	6
仮設物、建物等	3 3	3 1	2 4	1 9	9	1 6
物質、材料	3	1 3	2	7	4	2
荷	3 2	2 3	2 0	2 6	7	9
環境等	2	3	4	4	3	1
その他	9	1 4	1 1	2 6	1 2	6
計	1 5 8	1 4 1	1 1 7	1 2 7	5 6	6 0

9 作業職種別発生状況

作業職種別の状況は、作業者が最も多い（表―9）。

表―9 作業職種別

作業職種	平成26年	平成27年	H28	H29	H29 1-6	H30 1-6
船内荷役作業主任者	1	4	5	2	1	2
フォアマン	2	1	2	1		0
沿岸荷役主任者				1		0
運転者	14	11	12	6	4	4
合図者	10	3	6	8	4	1
玉掛け者	14	18	17	12	5	3
検数員等	4	3	8	1		4
ラッシャー	14	18	10	6	3	3
清掃	2	1	1	1	1	0
作業者	92	74	54	81	33	41
その他	5	8	2	8	5	2
計	158	141	117	127	56	60

10 関連機械別（機種別）

災害発生に機械の運転が関連した42件の状況は以下のとおりフォークリフトが最も多い（表-10）。

表-10 関連機械別

関連機械	平成26年	平成27年	平成28年	平29	平29 1-6	平30 1-6
揚貨装置	19	10	10	5	1	2
天井クレーン	1			2		0
ガントリークレーン	16	15	5	5	4	2
トランスファークレーン	1			2	1	1
移動式クレーン	14	19	9	9	6	2
フォークリフト	24	17	20	25	9	13
ストラルドキャリアー	3		1	0	0	2
ショベルローダー	2	2	4	1	1	2
ブルドーザー		1	1	0	0	1
フォークローダー			1	0	0	0
トレーラー	2	5	3	5	0	2
上記以外のクレーン	1		1	0	0	0
その他	18	20	12	24	9	15
計	101	89	67	78	31	42

1.1 経験年数別

経験年数別にみると、0～9年が31件で最も多くなっている（表－1.1）。

表－1.1 経験年数別

経験年数別	平成26年	平成27年	H28	H29	H29 1-6	H30 1-6
0～9年	71	74	54	62	26	31
1年未満	(15)	(15)	(12)	(18)	(7)	(11)
1～4年	(28)	(39)	(16)	(26)	(10)	(6)
5～9年	(28)	(20)	(26)	(18)	(9)	(14)
10～19年	39	28	23	29	13	15
20～29年	27	27	30	19	8	7
30年以上	18	12	10	17	9	7
不明	3					
計	158	141	117	127	56	60

1.2 船型別

災害発生に船型が関連した35件の状況は以下のとおり、コンテナ船が多く、次いで在来船となっている（表－1.2）。

表－1.2 船型別

船型	平成26年	平成27年	平成28年	H29	H29 1-6	H30 1-6
コンテナ船	31	32	27	23	13	14
RO/RO船	6	8	5	4	2	2
在来船	40	37	28	28	11	13
はしけ	11	5		1	1	0
その他	10	5	8	15	6	6
計	98	87	68	71	33	35

13 事業場規模別

事業場規模別にみると、50人未満の規模が最も多くなっている（表－13）。

表－13 事業場規模別

規模別	平成26年	平成27年	平成28年	H29	H29 1-6	H30 1-6
1～49人	52	52	46	57	23	23
1～9人	(7)	(12)	(4)	(8)	(5)	(5)
10～29人	(28)	(17)	(27)	(22)	(11)	(8)
30～49人	(17)	(23)	(15)	(27)	(7)	(10)
50～99人	37	33	30	28	10	13
100～299人	61	45	33	33	18	21
300人以上	1	5	8	9	5	3
計	158	141	117	127	56	60

14 品名（貨種）別

災害発生に品名（貨種）が関連した40件についての内訳は以下のとおり、鋼管・鋼材にかかる災害が多い（表-14）。

表-14 品名別

品名(貨種)	平成26年	平成27年	平成28年	H29	H29 1-6	H30 1-6
原木	3	4	4	2	2	2
製材	4	2	2	3	1	0
合板	1	0	1	1	1	0
車	4	5	3	2	1	3
鋼管・鋼材	18	22	11	14	6	8
バナナ	4			0		1
くず鉄	2	2	1	1		0
冷凍魚	2		3	0		0
鉱石	2	1	2	1		1
石炭	2	4	1	1		1
チップ	3	2	3	0		0
雑貨類	3	3	4	3	2	
原糖	2			1	1	0
飼料	1	1	1	1		1
ロール紙	1	1	1	0		0
穀物	3	3	1	5	2	3
その他	26	35	27	15	14	17
不明	31					
計	112	85	65	74	30	40

1.5 荷姿別

災害発生に荷姿が関連した40件についての状況は以下のとおり、コンテナが最も多く、次いで、ばら物等が続いている（表—15）。

表—15 荷姿別

荷姿	平成26年	平成27年	平成28年	H29	H29 1-6	H30 1-6
素材「裸」	12	16	6	4	3	2
袋物	9	13	7	6	2	3
ベール	1	0	1	0		0
棒物	9	7	4	3	1	3
束物	7	7	9	11	3	3
ばら物	14	9	7	9	5	7
箱物	10	3	9	10	2	2
缶物	1	0	2	1		1
コンテナ	34	20	23	26	12	8
車	5	5	1	3	1	4
その他	17	11	12	17	6	7
計	119	91	81	90	35	40

1.6 事故の型別

事故の型別についてみると、多いのは、はさまれ・巻き込まれ、転倒、墜落・転落の順となっている（表-16）。

表-16 事故の型別

事故の型	H26	H27	H28	H29	H29 1-6	H30 1-6
墜落、転落	42	48	36	34	19	13
転倒	18	9	18	15	7	15
激突	10	10	4	7	2	3
飛来、落下	21	14	14	7	1	2
崩壊、倒壊	3	3	1	5	1	0
激突され	15	8	10	9	3	2
はさまれ、巻き込まれ	33	35	22	35	15	21
切れ・こすれ	2	4	0			0
交通事故・火災等			2	0		0
動作の反動等	13	8	1	11	7	3
その他	1	2	8	3	1	1
計	158	141	117	127	56	60